

(11) Publication number:

59152929 A

Generated Document.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(21) Application number: 58025425

(51) Intl. Cl.: C08J 7/04 B65D 25/34

(72) Inventor: KUSHIDA HIDEO

(71) Applicant: YOSHINO KOGYOSHO CO LTD

IIDA HIROSHI

(22) Application date: 17.02.83

(30) Priority:

(43) Date of application publication:

31.08.84

(84) Designated contracting states:

(74) Representative:

(54) TREATMENT OF **CONTAINER MADE OF THERMOPLASTIC POLYESTER**

(57) Abstract:

PURPOSE: To impart excellent gasbarrier property and moisture permeability to a container, by applying a specific coating agent to the outer surface of the titled container, applying the coating layer again to the coated surface, and drying the coating layers, thereby forming a synthetic resin coating layer to the surface of the container.

CONSTITUTION: At least the outer surface of the body wall of a container made of a thermoplastic

polyester (e.g. polyethylene terephthalate) having biaxially oriented body is coated with a coating agent comprising a vinylidene chloride (co)polymer, an aqueous solution of vinyl alcohol (co)polymer, or a mixture of two or more above components, and containing 1.0W20wt%, based on the synthetic resin, of an anionic surface active agent. The coated surface is again coated with two or more above coating agents, and dried to obtain synthetic resin coating layers. The surface hardness of the container can be improved by applying a coating agent containing a component forming a synthetic resin layer having both hardness and transparency and a photo-sensitizer to the container, and irradiating with ultraviolet radiation.

COPYRIGHT: (C)1984,JPO&Japio

(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭59—152929

௵Int. Cl.³								
С	80	J	7/04					
В	65	D	25/34					
// B	32	В	27/28					
			27/30					
			27/36					

識別記号 庁内整理番号 CFD 7446—4F 7312—3E 43公開 昭和59年(1984)8月31日

発明の数 6 審査請求 未請求

6921—4 F

犯出

(全10頁)

匈熱可塑性ポリエステル製容器の処理方法

東京都江東区大島3丁目2番6 号株式会社吉野工業所内

東京都江東区大島3丁目2番6

②特 願 昭58-25425

27/42

②出 願 昭58(1983) 2 月17日

⑩発 明 者 串田秀男

八千代市八千代台北10-22-19

好 個代 理 人 弁理士 市川理吉

願 人 株式会社吉野工業所

外2名

@発 明 者 飯田弘

明細

- 1. 発明の名称
 - 熱可塑性ポリエステル製容器の処理方法
- 2. 特許請求の範囲
- (2) 二軸延伸されている容器胴部を有する熱可

(3) 二軸延伸されている容器胴部を有する熱可 類性ポリエステル製容器の胴部壁の少なくと も外側表面に、エチレン・酢酸ビニル共重合 体、塩化ビニル重合体、酢酸ビニル重合体、 塩化ビニル・酢酸ビニル共産合体、イソシア

ネート系重合体,可溶性ナイロン,塩素化ポ リオレフインの中から選択される熱可塑性合 成樹脂、またはユリア系樹脂、メラミン系樹 脂、フェノール系樹脂、エポキシ系樹脂、そ れぞれの変性樹脂あるいはとれらの共重合体 樹脂の中から選択される熱硬化性合成樹脂を 組成成分中に含有するコーティング剤により プライマー層を形成し、次いでとのプライマ - 層面に、塩化ビニリデン重合体ラテックス、 塩化ビニリデン共重合体ラテックス、ビニル アルコール直合体水溶液,ピニルアルコール 共重合体水溶液、あるいはこれらの2種以上 の混合液からなるコーティング剤を強布する か、または前記ラテックスや水溶液等からな るコーティング剤の2種以上を重ねて途布し、 これを乾燥して被覆合成樹脂層を形成すると とを特徴とする熱可塑性ポリエステル製容器 の処理方法。

(3)

施し、第2の被覆合成樹脂層を形成すること を特徴とする熱可塑性ポリエステル製容器の 処理方法。

(4)、二軸延伸されている容器胴部を有する熱可 塑性ポリエステル製容器の胸部壁の少なく とも外側表面に、陰イオン系界面活性剤を 合成樹脂に対して 1.0~20 重量を含有す る塩化ビニリデン重合体ラテックス、塩化 ビニリデン共頂合体ラテックス、ビニルア ルコール爪合体水裕液、ピニルアルコール 共重合体水溶液,あるいはこれらの2種以 上の混合液からなるコーティング剤を塗布 するか、または前配ラテックスや水溶液等 からなるコーテイング剤の2種以上を重ね て強布した後とれを乾燥して被覆合成樹脂 層を形成し、次いで、ペンゾイン類、ペン ゾフェノン類,キノン類,ジスルフイド類 等の光増感剤と、硬質表面と透明性とを兼 備する合成樹脂層の形成成分とを含有して いるコーティング剤を、前記被覆合成樹脂 層面に塗布後、該途布而に紫外線照射処理を

(4)

成分とを含有しているコーテイング剤を、前 記被穫合成樹脂層面に流布後、該塗布面に紫 外線照射処理を施し、第2の被穫合成樹脂層 を形成することを特徴とする熱可塑性ポリエ ステル製容器の処理方法。

- 層面に、塩化ビニリデン重合体ラテックス, 塩化ビニリデン共貮合体ラテックス、ビニル アルコール重合体水裕液、ピニルアルコール 共重合体水溶液、あるいはこれらの2種以上 の混合液からなるコーティング剤を塗布する か、または前記ラテツクスや水溶液等からな るコーテイング剤の2種以上を重ねて塗布し、 これを乾燥して被覆合成樹脂層を形成し、し かる後に、ペンゾイン類,ペンゾフエノン類。 キノン類、ジスルフイド類等の光増感剤と、 硬質表而と透明性とを兼備する合成樹脂層の 形成成分とを含有しているコーティング剤を、 前記被覆合成樹脂屬面に塗布後、該塗布面に 紫外線照射処理を施し、第2の被覆合成樹脂 層を形成することを特徴とする熱可塑性ポリ エステル製容器の処理方法。

3. 発明の詳細な説明

10 , 3 . 4.

本発明は二軸延伸されている容器胴部を有す

本発明は、特許請求の範囲第1 番目〜第3 番目の構成とすることにより、酸素や炭酸ガスに対するガスパリヤー性と水分不透過性とに優れ

二軸延伸が施されている容器胴部、即ち二軸配向されている容器胴部を有する熱可塑性ポリエステル製容器は、無毒性であること、ガスパリヤー性や水分不透過性が他の合成樹脂による成形品より優れていること、外観がガラス状を呈すること等により、化粧料用容器、液状調味

(8)

た性質を有する熱可塑性ポリエステル製容器を、また特許請求の範囲第 4 番目~第 6 番目の構成とすることにより、酸素や炭酸ガスに対するガスパリヤー性と水分不透過性とに優れた性質を有し、しかも表面硬度の高い熱可塑性ポリエステル製容器を得る方法を提供するものである。

以下、本発明の熱可塑性ポリエステル製容器の処理方法について、その構成を脱明する。

本発明の熱可塑性ポリエステル製容器の処理 方法において使用される容器は、ポリエステル テレフタレートに代表される飽和ポリエステル を原料として成形されている容器で、普通、パリソンと呼称されている有底の簡状成形体を名 場別が成形用金型内で二軸延伸するか、多名はパリソンを膨張させ得る加熱下にプロー成形 し、前述のパリソンを5~6倍程度に膨張させ ることによつて得られるもので、二軸延伸によ る二軸方向の配向が付されている容器胸部を有 する熱可塑性ポリエステル製容器である。

. , , , . . .

また、特許請求の範囲第4,5,6番目の発明は、前述の特許請求の範囲第1,第2,第3番目の発明をなしている被覆合成樹脂層を形成

(11)

いは前記被覆合成樹脂層の2種以上を積層させ た状態の被覆合成樹脂層を、陰イオン系界而活 性剤、例えば高級アルコール硫酸エステル塩, ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸エス テル塩、ポリオキシエチレンアルキルフエニル エーテル硫酸エステル塩、脂肪酸アルカノール アミド硫酸エステル塩,多価アルコール脂肪酸 エステル硫酸エステル塩、アルキルアリルスル ホン酸塩,アルカンスルホン酸塩,α・オレフ インスルホン酸塩,スルホコハク酸エステル塩。 脂肪酸アミドスルホン酸塩、髙級脂肪酸塩、リ ン酸エステル塩等を、合成樹脂に対して1.0~ 20重量の含有する 塩化ビニリデン重合体ラ テックス、塩化ビニリデン共重合体ラテックス、 ビニルアルコール重合体水溶液,ビニルアルコ - ル共重合体水溶液、あるいはとれらの2種以 上の混合液からなるコーテイング剤を利用して 形成するもので、前記コーテイング剤を飲布す

(12)

るか、または種類の相違する2種以上のコーティング剤を重ねて塗布し、次いでこれを乾燥することにより、処理に付された熱可塑性ポリエステル製容器と被覆合成樹脂層との間に強大な濡れ効果を有する被覆合成樹脂層を得るものである。

g 1 .

(15)

尚、前述のプライマー層は、樹脂成分約10 重量を前後のコーティング剤を塗布、乾燥する ことによつて形成するのが一般的である。

特許請求の範囲第5番目の発明は、前記特許 請求の範囲第2番目の発明をなしている被覆合 成樹脂層を形成した後、該被覆合成樹脂層面に 前述の高度の架橋構造が導入されている第2の 被覆合成樹脂層を形成するもので、処理に付き た状態の被覆合成樹脂層を形成するためのコー ティング操作に先立つて、コーティング剤のコ - テイング而、即ち熱可塑性ポリエステル製容 器の胸部膜の少なくとも外側表而に、予め、エ チレン・酢酸ビニル共取合体、塩化ビニル取合 体,酢酸ビニル重合体、塩化ビニル・酢酸ビニ ル共重合体 , イソシアネート系重合体 , 可溶性 ナイロン、塩素化ポリオレフインの中から選択 される熱可塑性合成樹脂、またはユリア系樹脂、 メラミン系樹脂,フエノール系樹脂,エポキシ 系樹脂、それぞれの変性樹脂あるいはこれらの 共重合体樹脂の中から選択される熱硬化性合成 樹脂を組成成分中に含有するコーティング剤に よりプライマー層を形成しておくもので、前記 特許請求の範囲第2番目の発明と同様に、処理 に付された熱可塑性ポリエステル容器に強力を 接合力で積層されている被覆合成樹脂層を形成 するものである。

(16)

れた熱可塑性ポリエステル製容器に強力な接合 力で積層されている被覆合成樹脂層と、 該被覆 合成樹脂層に積層され、極めて高度の表面強度 を発現する第2の被覆合成樹脂層とを得るもの である。

以上の通りの構成からなる本各発明の熱可塑性ポリエステル製容器の処理方法においては、

本発明の処理工程を適用する前に、前記処理工程が付される熱可塑性ボリエステル製容器の胸部態表面を予め脱脂処理に付し、均一な被取合成樹脂層が得られるようにしておくことが好ま

また、本名の別におけてテンターのであるなど、本名の別になってテンターのであるなど、カーテーのでは、カードでは、カード

(19)

更に、前記合成樹脂ラテックスからなるコーティング剤の場合でも、あるいは合成樹脂水溶液からなるコーティング剤の場合でも、被覆合成樹脂屬を形成する際に使用するコーティング剤の濃度が大きくなりすぎると、肉厚の厚い被優合成樹脂層が形成されるにも拘らず、核層の

特に、前記合成樹脂ラテックスの場合には、 固形成分 4 5 重量 9 以上、表面張力 3 8 ~ 5 2 dyne / cm , 粘度 6 ~ 8 0 cps , 比重 1.2 ~ 1.3 , pH 1.8 ~ 3.0 , 固形成分の粒径 0.0 6 ~ 0.2 0 μm の範囲内のものを使用するのが好まし

また、一般に分散粒子からの被覆合成樹脂層 の形成は、第1工程で、分散系の流動性を利用 (20)

形成工程中のコーティング剤層の乾燥段階で、 コーティング剤層の表面乾燥速度と内側の乾燥 速度とが一致しないために、表而層と内側層と の間で引つ張り合いが生じ、熱可塑性ポリエス テル製容器と被覆合成樹脂層との間に顕微鏡的 **た隙間が随所に発生するために、とれが付与さ** れるガスパリャー性の効果を低波させてしまう 原因となつていることが確認されている。また、 被覆含成樹脂層の形成の際のコーテイング剤の **逾布後の乾燥工程において、乾燥速度が早すぎ** ると、外気と接着する側のコーティング剤層表 而が早急に膜化するため、コーティング剤層内 部の水分が前記膜化部分を通過して蒸発し、乾 燥が行われる。とのため、得られる被覆合成樹 脂層は亀裂が生じるもので、同じく本各発明で 目的とされるガスパリヤー性の十分な向上が違 成されなくなる。従つて、被覆合成樹脂層の形

成の際の資布層の乾燥は、通常、温度25~

120℃、特化好適化は50~100℃、相対 湿度40~80%、特化好適化は50~70%、 乾燥時間10秒~1時間、特化好適には1分~ 30分程度を利用するのが良い。

が、被覆合成樹脂層を有していない容器と比較して、1日当たりの酸紫ガス透過量が60~20多程度に、また初期値2.7 volume 及び4.0 volume の各炭酸水充填後24週間目で70~30多程度に、更に、同じく、初期値・2.7 volume 及び4.0 volume の各炭酸水充均径になる試験に基く水分透過量が、炭酸水充均径12週間目で70~30多程度に抑えられている熱可塑性ポリエステル容器とすることが出来る。

(23)

また、特許請求の範囲第4~6番目の発明に おいては、特許請求の範囲第1~3番目の発明 の場合よりも、酸素ガスや炭酸ガスに対するガ スパリャー性、及び水分不透過性等の作用がよ り優れ、しかも、ステンレスウールで擦つたり、 あるいは硬度3H~4H程度のシャープな鉛鉱 芯で擦過したりしても、何らの傷跡も生じない 度に調節したものの中に、若干量の光増感剤、例えばペンゾイン,ペンジル,ペンゾインアルキルエーテル,ペンソフェノン・ミヒラーケトン類,クロロチオキサントン,2・イソプロピルチオキサントン等を含有せしめたもので、更には必要に応じて、光重合促進剤たるアミン類等が添加されていても良い。

また、前配第2の被覆合成樹脂層を形成するために、前配コーテイング剤を塗布後、該塗布面に行う紫外線の照射処理は、通常200~450nm程度の波長を有する高圧水銀ランプやメタルハライドランプ等によつて施されるものである。

本発明の熱可塑性ポリエステル製容器の処理 方法は以上の通りの構成からなるもので、特許 開求の範囲第1番目~第3番目の発明において は、形成される被覆合成樹脂層の厚みにもよる

(24)

ような高い硬度の外側表面を有する熱可塑性ポリエステル容器とすることが出来る。

更に、本発明の熱可塑性ポリエステル製容器 の処理方法においては、被覆合成樹脂層を形成 するためのコーテイング剤として√ 濡れ効果を 向上させるための陰イオン系界面活性剤が添加 されているコーティング剤を使用するか、また はコーテイング剤の塗布工程に先立つて、コー テイング削強布而たる熱可塑性ポリエステル製 容器の外側表而あるいは内,外側両表面を予め 接着性改良処理するか、あるいは前記コーティ ング削強布而に接着削層たるプライマー層を形 成したりしているので、熱可塑性ポリエステル 製容器鹽而に均一な被覆合成樹脂層が形成され、 取り扱い途中で被覆合成樹脂層と熱可塑性ポリ エステル製容器との界面が簡単に剝離してしま りよりな不測の事態を生ずることのない安定し た被覆合成樹脂屬が得られるという作用、効果

預開昭59-152929 (8)

を發する。

4: 4: + · · .

以下、本発明の熱可塑性ポリエステル製容器の処理方法について、その具体的な構成を実施例を以つて脱明する。

突 施 例 1

有底円筒状のパリソンを二軸延伸プロー成形用金型内で二軸延伸プロー成形して得られた胴部が二軸延伸されているポリエチレンテレフタレート製の細額の壊形状からなる容器に対して以下の処理を施した。

尚、前記ポリエチレンテレフタレート製の容 器は以下の通りの構成のものである。

容器重量: 35%

满 容 量: 3 5 5 cc

表面 積: 2 6 5 cml

容器胴部肉厚平均: 0.6 5 ===

全 高:120.5 ==

前記ポリエチレンテレフタレート製の容器の

(27)

実施例1で使用したものと同一構成の胴部が 二軸延伸されているポリエチレンテレフタレート製の細類の撮形状からなる容器に対して以下 の処理を施した。

实施例3

実施例 1 で使用したものと同一構成の胴部が 二軸延伸されているポリエチレンテレフタレー

外側表面に付照している抽脂成分やゴミをダイ フロンで取り除いた後、舷容器の胴部を、出 ビニリデン成分 5 0 爪鼠のの塩化ビニリデン质 合体ラテックス100重量部にアルキル硫酸エ ステル塩系界而活性剤 7.5 重量部(塩化ビニリ デン成分100重量部に対して界面活性剤15 重量部)を添加してある密液中に浸渡した後、 容器の外側全表面に前記ラテックス溶液が付焼 している容器を取り出し、50秒間そのまま静 置させ、次いで、相対湿度約50%、温度約 60℃で4分間乾燥後、更に、相対湿度約50 多、温度約80℃で50秒間後乾燥し、容器の 外側全面にポリ塩化ビニリデン樹脂による被覆 合成樹脂層を有するポリエチレンテレフタレー ト製の容器[A]を得た。

実施例2

(28)

ト製の細頸の壌形状からなる容器に対して以下 の処理を施した。

先ず、前記ポリエチレンテレフタレート製の容器の外側表而に付着している油脂成分やゴミをダイフロンで取り除いた後、該容器の頸部を除く胴部外側全表而に、エチレン・酢酸ピニル共重体の10重番溶液を使用して平均厚み約0.5μmのブライマー層を形成した。

しかる後に、実施例1で使用したのと同種の 塩化ビニリデン重合体ラテックス中に前記容器 の胴部を役徴してから取り出し、以下実施例1 における乾燥条件と同一の乾燥条件で乾燥し、 容器の外側全表而にポリ塩化ビニリデン樹脂に よる被複合成樹脂層を有するポリエチレンテレ フタレート製の容器 (C)を得た。

奥施例 4

実施例 1 で使用したものと同一構成の胴部が 二軸延伸されているポリエチレンテレフタレー ト製の細類の境形状からなる容器に対して以下 の処理を施した。

先ず、前記ポリエチレンテレフタレート製の容器の外側表面に付着している油脂成分やゴミをダイフロンで取り除いた後、該容器の頸部を除く胴部外側全表面に、エチレン・酢酸ビニル共重合体の10重量多溶液を使用して平均厚み約0.5 //m のプライマー層を形成した。

しかる後に、前記契施例1で使用したのと同様の塩化ビニリデンラテックスに等量の水を添加した稀釈ラテックス溶液中に前記容器の胴部を役遣してから取り出し、以下実施例1におのの乾燥条件で乾燥し、容器の外側全表而にポリ塩化ビニリデン樹脂による被覆合成樹脂層を有するポリエチレンテレフタレート製の容器(D)を得た。

奥施例 5

前記與施例!で使用したものと同一構成の胴

(31)

部が二軸延伸されているポリエチレンテレフタレート製の細頸の堰形状からなる容器に対して、前記実施例 4 と同様の処理を順次施し、容器の頸部を除く胴部外側全表面にエチレン・酢酸ピニル共重合体による平均厚み約 0.5 μm のプライマー層を形成した。

次いで、契施例1で使用したのと同じ塩化ビニリデンラテックス100重量部にポリ酢酸ニル酸化物(酸化度99.0多以上、重合度 1500以上)1.0重量部を添加した溶液中に 前記容器の胸部を浸漉してから取り出した溶液中に 実施例1における乾燥条件と同一の乾燥、件で乾燥し、容器の外側全袋面に主成分がポリなでで はこりデン樹脂による被獲合成樹脂層を有するポリエチレンテレフタレート製の容器 [F]を得た。

以上の各実施例で得られた被覆合成樹脂層を有するポリエチレンテレフタレート製容器の酸

部が二軸延伸されているポリエチレンテレフタレート製の細頸の塩形状からなる容器に対して、前記実施例 4 と同様の処理を順次施し、容器の頸部を除く胴部外側全表面にエチレン・酢酸ビニル共重合体による平均厚み約 0.5 μm のプライマー層を形成した。

次いで、契施例1で使用したのと同種の塩化 ビニリデンラテックス100重量部にポリ酢 ビニル酸化物(酸化度99.0%以上、重合度 1500以上)0.5重量部を添加した溶液中に 前配容器の胴部を浸費してから取り出した下 実施例1における乾燥条件と同一の乾燥条件で 乾燥し、容器の外側全表而に主成分がポリセ ビニリデン樹脂による被覆合成樹脂層を有する ポリエチレンテレフタレート製の容器[E]を得 た。

突施例 6

前記実施例 1 で使用したものと同一構成の胴(32)

繋ガスパリャー性、炭酸ガスパリヤー性及び水分不透過性に対する試験結果を、各容器の被覆合成樹脂層の厚みと共に第1表及び第2表に示す。

尚、酸素透過量は、MOCON,OX-TRAN10/50で 測定した結果であり、炭酸ガス損失率(%)は、 容器中にカーボネーターで3.0 ± 0.1 0 volume に炭酸水を充填し、これを22±1℃の恒温室 内に1晩静配させた後2.7±0.05 volume に調整してから、40±1℃の恒温室内に所定日数 静置した後、圧力ゲージで測定した volume 数に 務いて算出した値であり、主として水分の透過にあく重量損失率である。 第 1 界

被務層の原み 酸聚透過量 損失 (%) 容 59 68 (# m) (cc/day) 1 週 目 2 週 目 4 週 月 8 週 目 实施例! (A) 6.2 0.0 0 5 8 5.7 3 1 0.5 3 1 5.4 8 2 3.6 6 实施例 2 (B) 6.8 0.0 0 5 4 5.6 2 1 0.4 3 1 5.2 0 2 3.4 1 突 旅 例 3 (¢) 6.7 0.0 0 5 4 5.6 9 1 0.5 4 1 5.3 0 2 3.5 2 **庚施例 4** (D) 1.7 0.0 1 0 8 5.9 0 1 0.9 8 1 5.8 8 2 4.0 8 实施例 5 (E) 9.5 0.0 0 4 8 5.3 7 1 0.0 3 1 4.9 7 2 2.9 1 爽施例 6 (F) 3 2.0 0.0 0 2 9 4.9 6 9.7 9 1 4.6 2 2 0.7 5 未処理品 0.0 1 2 6 6.5 1 1 2.3 7 1 7.6 6 2 6.7 4

酸素透過量: 温度 2 2.5 ℃、湿度 1 0 0 % RH

(35)

(36)

12

奥施例	炭	酸水	<u></u>	容 器	の順	量 損	失 率	(%)	
	1週目	2 週 目	4 週 月	8週目	12週目	16週月	20週目	2 4 週目	
実施例 1	(A)	0.076	0.1 1 8	0.2 3 0	. 0.4 3 1	0.6 3 5	0.7 9 8	0.962	1.1 3 2
爽施例 2	(B)	0.0 7 3	0.1 0 8	0.2 1 5	0.4 1 0	0.6 1 2	0.7 7 4	0.930	1.0 9 8
实施例3	(c)	0.0 7 3	0.1 1 0	0.2 1 8	0.4 1 6	0.6 1 9	0.7 8 3	0.9 4 1	1.1 1 0
实施例 4	(D)	0.080	0.1 2 5	0.2 9 5	0.5 8 9	0.8 4 7	1.1 0 1	1.3 2 5	1.5 6 4
实施例5	(E)	0.086	0.1 1 3	0.2 1 9	0.3 8 8	0.5 5 7	0.7 3 1	0.8 6 6	1.0 1 1
实施例6	(F)	0.0 6 9	0.0 7 3	0.1 3 7	0.2 3 7	0.3 4 3	0.4 5 0	0.5 3 0	0.6 2 6
未処理品		0.112	0.179	0.3 5 1	0.6 2 6	0.8 9 9	1.1 8 5	1.4 1 9	1.653

特許出願人

株式会社吉野工業所

代 理 人

市 川 理 吉 (外2名)